

# リニア関連地域振興策の取組実施体制について

## 1 前回自治体会議での確認事項

- 具体的な事業の進め方を、次のステップに進める段階
- 取組実施体制は、民間にも参画してもらい一緒に考えていくことが必要

## 2 取組実施体制の基本的な考え方

- (1) 行政と民間が連携した「新組織」を立ち上げる
- (2) 既存の組織や取組体制を活かす
  - 自治体会議とエコまちフォーラムとの共同プロジェクト、広域DMO など

## 3 新組織のイメージ

- (1) 想定される取組（プロジェクト）※適宜追加を検討

プロジェクト	想定内容
まちづくり	知的対流拠点の形成
二次交通	自動運転の活用、公共交通の路線再構築
大都市圏との対流 ・情報発信	ダーチャ、二地域居住の促進
観光	広域観光ルートの造成、インバウンドの推進
産業	知の集積地の確立、災害時のバックアップ拠点の整備
食と農	農産物のブランド化、アグリビジネスの展開

- (2) 各取組（プロジェクト）にプロジェクトリーダーを設置
- (3) 各取組（プロジェクト）を一元的に統括する組織の構築
  - 各プロジェクトの進捗管理
  - 統括マネージャー（仮）の設置
- (4) 機動的な取組のための事務局体制の強化
  - 常勤の専任スタッフの設置

## 4 新組織の構築に向けた検討課題

- (1) 伊那谷自治体会議との関係の整理
- (2) 新組織における権限の整理
- (3) 各取組（プロジェクト）における行政と民間との役割の整理